

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月2日

上場会社名 積水化成製品工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4228 URL <http://www.sekisuiplastics.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 正人
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営戦略本部 (氏名) 佐々木 勝巳 TEL 03-3347-9618
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	84,415	10.3	3,768	△8.4	3,786	△2.7	2,581	3.9
29年3月期第3四半期	76,514	△0.4	4,113	△0.1	3,890	△0.1	2,484	△9.7

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 4,574百万円 (25.3%) 29年3月期第3四半期 3,651百万円 (117.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	56.28	—
29年3月期第3四半期	53.15	—

※平成28年10月1日を効力発生日として当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	128,555	64,836	49.9
29年3月期	119,670	61,363	50.7

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 64,102百万円 29年3月期 60,634百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	6.00	—	12.00	—
30年3月期	—	12.00	—		
30年3月期（予想）				15.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※平成28年10月1日を効力発生日として当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成29年3月期の1株当たり年間配当金は24円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,000	9.4	5,500	1.8	5,300	5.0	3,500	2.8	76.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	46,988,109株	29年3月期	46,988,109株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,128,055株	29年3月期	1,127,225株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	45,860,461株	29年3月期3Q	46,737,123株

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日)の世界経済は、成長性をもとに金融政策の転換機運が高まり、世界各国での政治面の変化に左右されるものの、欧米を中心に総じて堅調に推移しました。一方、エネルギー政策や環境対応から、期央より原油価格が上昇し、石油化学品や他の素材価格の値上がり影響が出つつあります。日本経済におきましては、企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調で推移し、株価も上昇しましたが、GDPやインフレ目標には達しないレベルとなりました。日本の発泡プラスチック業界におきましては、原燃料価格が前年度後半から値上がりに転じ、末端需要の盛り上がりにも欠ける状況となりました。また、生産現場をはじめとした人材確保はますます困難となっていることも含め、厳しい経営環境となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは平成28年度からの3カ年中期経営計画「Make Innovations 60」の2年目を迎え、「事業ポートフォリオ変革」と「収益構造革新」を進めるべく、施策を着実に推進しております。当第3四半期連結累計期間は、自動車、家電・IT関連の工業分野がグローバルを中心に伸長しましたが、更なる原燃料価格上昇の影響に加え、開発力強化のための設備投資や経費増を受け収益的に厳しい状況となりました。その結果、売上高は844億1千5百万円(前年同期比10.3%の増加)、営業利益は37億6千8百万円(前年同期比8.4%の減少)、経常利益は37億8千6百万円(前年同期比2.7%の減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億8千1百万円(前年同期比3.9%の増加)となりました。

以下、各セグメントの業績は次のとおりであります。

<生活分野>

生活分野の売上高は502億8百万円(前年同期比6.6%の増加)、セグメント利益は25億6千3百万円(前年同期比12.7%の減少)となりました。

農水産関連の需要は天候不順の影響などもあり引き続き低調でしたが、食品容器関連は電子レンジ加熱に対応した耐熱容器などの需要が好調となり、建材・土木関連も民間向け物件やインフラ基盤整備の活発化など堅調に推移しました。主力製品の売上数量では、「エスレンビーズ」(発泡性ポリスチレンビーズ)はやや減少、「エスレンシート」(発泡ポリスチレンシート)は前年同期並みとなりましたが、売上金額は製品価格の改定により、ともに前年同期を上回りました。

新たな開発品として、大手物流会社と共同で一般貨物(ドライ)での輸送が可能な鮮度保持容器「飛び箱」を上市し、「セルベット」(PET樹脂発泡体)の機内向け食品容器が加熱調理面や断熱性・軽量化が評価され大手航空会社に採用されました。また、災害対策用製品として、路面に発生する段差の解消材「EPSスロープ」が高速道路会社に採用され、引き続き国・地方公共団体への拡販を進めております。今後もお客さまのニーズを実現出来る製品の拡販に取り組みます。

<工業分野>

工業分野の売上高は342億7百万円(前年同期比16.3%の増加)、セグメント利益は20億6千5百万円(前年同期比43.2%の増加)となりました。

家電・IT関連では、「ピオセラン」(ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体)などを用いた液晶パネル搬送資材用途において、台湾や中国を中心に需要が好調となり、「テクポリマー」(有機微粒子ポリマー)も、液晶パネルなどの光拡散用途において、顧客の需要が回復し、前年同期から売上が増加しました。自動車関連では、「ピオセラン」などを用いた部材用途で採用部位が拡大し、乗用車からバス・トラックなどの大型車への展開も加わって、大きく伸長しました。

戦略商材である「ST-LAYER」(炭素繊維強化プラスチック複合発泡成形体)については、大手ドローンサービス会社が販売を開始した最新機種種の構造部材に採用されました。今後は軽量性・高強度が求められる産業用ロボットの構造部材や自動車部材など、さまざまな分野への採用をめざしていきます。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,285億5千5百万円(前連結会計年度末比88億8千4百万円増)となりました。資産の部では、流動資産が受取手形及び売掛金の増加などにより39億7千9百万円増加し、固定資産が投資有価証券の増加などにより49億5百万円増加しました。一方、負債の部では、流動負債が支払手形及び買掛金や短期借入金の増加などにより63億8千4百万円増加し、固定負債が長期借入金の減少などにより9億7千2百万円減少しました。純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などにより34億7千2百万円増加して648億3千6百万円となり、自己資本比率は49.9%となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増減額の影響などにより、前年同期に比べ14億7千7百万円収入が減少し、43億2千6百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付による支出の減少などにより、前年同期に比べ1億7千4百万円支出が減少し、40億9千8百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入の増加などにより、前年同期に比べ13億7千1百万円支出が減少し、7億4千3百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ4億2千6百万円減少し、58億4千万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期(平成29年10月～12月)は、原燃料価格が上昇を続け、生活分野を中心に末端製品の価格転嫁が厳しい状況となりました。また、売上数量面においても年末需要の不振など盛り上がりを欠き予想を下回る結果となりました。一方、工業分野では、自動車関連で順調に推移するも、家電・IT関連で液晶パネル用に使用される「ピオセラン」や「テクポリマー」の需要の伸張が一部鈍化し、産業資材関連における戦略商材の拡販にも遅れが生まれました。第4四半期(平成30年1月～3月)は、原燃料価格の変動に対応した適切な製品価格の改定を進めるとともに、グループ全体でのコストダウンに取り組みます。また市場動向を睨みながら高付加価値製品の拡販に注力し、挽回を図りますが、第3四半期の状況を踏まえ平成29年11月1日に公表した平成30年3月期連結業績予想を変更しております。

平成30年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
前回発表予想(A)	112,800	6,300	6,200	4,100	89.40
今回修正予想(B)	112,000	5,500	5,300	3,500	76.32
増減額(B-A)	△800	△800	△900	△600	—
増減率	△0.7%	△12.7%	△14.5%	△14.6%	—
(参考)前期実績 (平成29年3月期)	102,398	5,401	5,049	3,404	73.03

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,271	5,845
受取手形及び売掛金	27,072	30,058
電子記録債権	1,956	2,557
商品及び製品	6,601	7,148
仕掛品	206	178
原材料及び貯蔵品	2,782	2,982
その他	1,905	2,006
貸倒引当金	△89	△91
流動資産合計	46,706	50,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,052	15,755
機械装置及び運搬具（純額）	10,899	11,336
土地	20,906	20,951
その他（純額）	2,655	4,423
有形固定資産合計	50,513	52,467
無形固定資産		
のれん	94	78
その他	900	962
無形固定資産合計	995	1,041
投資その他の資産		
投資有価証券	16,222	18,901
退職給付に係る資産	3,768	4,056
その他	1,518	1,456
貸倒引当金	△55	△55
投資その他の資産合計	21,454	24,359
固定資産合計	72,963	77,869
資産合計	119,670	128,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,991	17,917
電子記録債務	7,924	8,449
短期借入金	9,451	11,965
未払法人税等	683	485
賞与引当金	988	457
役員賞与引当金	35	22
その他	5,592	6,752
流動負債合計	39,667	46,052
固定負債		
長期借入金	8,973	7,146
退職給付に係る負債	2,878	2,961
製品補償引当金	389	262
その他	6,398	7,296
固定負債合計	18,639	17,666
負債合計	58,306	63,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	16,544	16,544
利益剰余金	18,351	19,831
自己株式	△802	△803
株主資本合計	50,627	52,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,495	9,478
土地再評価差額金	1,479	1,479
為替換算調整勘定	187	490
退職給付に係る調整累計額	845	547
その他の包括利益累計額合計	10,007	11,996
非支配株主持分	729	733
純資産合計	61,363	64,836
負債純資産合計	119,670	128,555

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	76,514	84,415
売上原価	57,395	64,245
売上総利益	19,119	20,169
販売費及び一般管理費	15,005	16,401
営業利益	4,113	3,768
営業外収益		
受取利息	7	15
受取配当金	268	287
その他	95	92
営業外収益合計	371	394
営業外費用		
支払利息	95	121
持分法による投資損失	7	2
為替差損	238	35
その他	253	216
営業外費用合計	594	376
経常利益	3,890	3,786
特別利益		
投資有価証券売却益	38	133
関係会社株式売却益	—	2
その他	4	—
特別利益合計	42	136
特別損失		
投資有価証券評価損	—	9
製品補償引当金繰入額	163	—
災害による損失	62	—
支払補償費	37	—
災害損失引当金繰入額	0	—
その他	0	—
特別損失合計	264	9
税金等調整前四半期純利益	3,669	3,913
法人税等	1,178	1,326
四半期純利益	2,491	2,586
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,484	2,581

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	2,491	2,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,496	1,983
為替換算調整勘定	△58	303
退職給付に係る調整額	△277	△297
その他の包括利益合計	1,160	1,988
四半期包括利益	3,651	4,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,644	4,569
非支配株主に係る四半期包括利益	7	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,669	3,913
減価償却費	2,637	3,107
のれん償却額	4	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42	△0
受取利息及び受取配当金	△275	△302
支払利息	95	121
持分法による投資損益 (△は益)	7	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△593	△530
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	26	△126
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△170	△206
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	△38	△133
有形固定資産除売却損益 (△は益)	45	43
売上債権の増減額 (△は増加)	798	△3,175
たな卸資産の増減額 (△は増加)	352	△652
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,433	3,073
その他	△693	70
小計	7,255	5,226
利息及び配当金の受取額	274	301
利息の支払額	△64	△142
保険金の受取額	12	7
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,675	△1,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,803	4,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,782	△4,506
有形固定資産の売却による収入	81	67
関係会社株式の売却による収入	—	51
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	42	249
貸付けによる支出	△395	△3
貸付金の回収による収入	22	45
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△258	—
その他	19	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,272	△4,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	217	△474
長期借入れによる収入	1,700	4,900
長期借入金の返済による支出	△2,577	△3,825
配当金の支払額	△1,193	△1,084
非支配株主への配当金の支払額	△6	△0
その他	△254	△259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,114	△743
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	89
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△587	△426
現金及び現金同等物の期首残高	7,137	6,266
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	161	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,709	5,840

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,113	29,401	76,514	—	76,514
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,420	962	3,383	△3,383	—
計	49,533	30,364	79,897	△3,383	76,514
セグメント利益	2,935	1,442	4,378	△487	3,890

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

セグメント利益の調整額△487百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△491百万円、固定資産未実現利益△1百万円が含まれている。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・工業分野—— ピオセララン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル、ST-LAYER、フォーマック、これら成形加工品など

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,208	34,207	84,415	—	84,415
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,630	1,150	3,781	△3,781	—
計	52,839	35,358	88,197	△3,781	84,415
セグメント利益	2,563	2,065	4,629	△842	3,786

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

セグメント利益の調整額△842百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△841百万円が含まれている。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・工業分野—— ピオセララン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル、テクヒーター、エラスティル、フォーマック、ST-LAYER、これら成形加工品など